

「男女共同参画プラン日光（第2期計画）」  
「日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）」  
「日光市働く女性の活躍推進プラン」  
平成29年度 進捗状況報告書

平成30年11月

日光市

# 1 成果指標と進捗状況

(1) 「男女共同参画プラン日光（第2期計画）」・「日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）」平成29年度進捗状況

基本目標	施策の方向	施策	項目	現状値 (H26) A	調査年度 (H29) 実数値 B	目標値 (H32) C	達成度 (%) B/C	現状と課題 (H29)	H32年度目標値に向けての取組内容	担当課
I 意識	1	男女の個人としての人権尊重	1 男女間のあらゆる暴力の根絶	1 配偶者等からの暴力について正しく理解している人の割合(市民意識調査)	—	市民アンケート調査未実施	80%	平成26年度に行ったアンケート調査では、「ドメスティック・バイオレンス」という言葉の認知度が77.4%という結果でした。市民全体にDVIに関する共通認識が浸透するよう、引き続き啓発を図っていきます。	広報紙等への掲載や様々な機会を捉えたDV防止啓発パンフレットの配付などのDV防止の意識づくり、相談体制や自立支援及びDV対策の推進体制づくりを継続して行っていきます。	人権・男女共同参画課
				2 「DV」や「デートDV」の意味を知っている高校生の割合	71.0%	68.0%	77%	88%	男女共同参画セミナー高校生編開催時において、デートDVに関する講演を行っています。デートDV防止啓発資料の小冊子を受講対象生徒に対して事前に配布しているほか、セミナー開催後の事後アンケートにおいて、「よく知ることができた」31%となり、セミナーによるデートDVの理解度を高めることができました。今後はさらに、理解度を高める啓発の必要があります。	引き続き啓発資料の配付を行い、配布する際には、生徒に対して資料を読み理解するよう伝えてほしい旨学校へ依頼し啓発に努めます。セミナー開催時の啓発資料配付を事前に行い、生徒が予め読んでセミナー受講に臨めるよう検討します。
		2 人権尊重意識の高揚	3 人権教育推進教員などによる現職教育研修実施回数	14回	6回	16回	38%	学校においては業務の見直しを推進していることから、研修を精選する傾向にあります。そのことから、研修回数が下回りました。LGBT等に関わる人権課題についてが主な研修要請でした。	平成31年度から平成32年度の2年間、人権教育研究校を指定し、いじめ問題や学ぶ権利を保障する授業のあり方等を研究していきます。	学校教育課
	3 社会制度・慣行の見直しと意識改革	4 男女共同参画フォーラムの男性の参加者の割合	43.1%	37.8%	45%	84%	平成30年3月10日(土)実施の男女共同参画フォーラムの男性の参加者の割合は、37.8%で目標値の45%には届きませんでした。自治会連合会から全自治会に参加の案内通知を出してもらったりと、男性の参加者を増やす工夫をしましたが、さらなる努力が必要です。また、若い方の参加者の割合が低いため、若い方にも魅力のあるフォーラムにする必要があります。	引き続き、男性の多い自治会などの団体にも参加を呼びかけを行い、講師の選定等、男性が参加してもらえる内容を検討します。	人権・男女共同参画課	

取 組 も と う	2	多 様 な 生 き 方 の 選 択	4	広報・啓発活動 の充実	5	社会全体の中で「男女の地位が平等になっている」と思う人の割合(市民意識調査)	12.9%	市民アンケート調査未実施	30%	-	高度経済成長期を通じて形成されてきた固定的な性別役割分担意識や様々な社会制度・慣行が女性の活躍を阻害している要因になっていることから、男女共同参画社会の実現のため、引き続き、さまざまな分野における女性の活躍を推進する必要があります。	平成28年度に日光市働く女性の活躍推進プランを策定しました。当プランを計画的に実行することにより、働く場面における女性の活躍のための環境づくりを推進していきます。また、フォーラム、セミナー等を実施し、男女共同参画の意識啓発を行っていきます。	人権・男女共同参画課		
					6	広報紙「はーとふる日光」の認知度(市民意識調査)	34.4%	市民アンケート調査未実施	50%	-	平成18年度から年2回、男女共同参画の啓発広報紙として、全戸配布していますが、なかなか認知度が上がらない状況にあります。そのため、市民の方に身近に思ってもらえる内容・構成にしよう努めていくとともに、周知方法を検討する必要があります。	親しみやすい広報紙を発行することを心掛け、男女共同参画を推進すると共に認知度を高めていくよう努めていきます。	人権・男女共同参画課		
					7	男女共同参画に関する市民アンケート回収率(市民意識調査)	42.9%	市民アンケート調査未実施	50%	-	平成26年度に、一般市民2,000人を対象に、男女共同参画に関するアンケート調査を行い、回収率は、42.9%でした。引き続き、男女共同参画に関する意識の向上に努めます。	引き続き、男女共同参画広報紙、フォーラム等の実施等によって、男女共同参画の向上を図っていきます。	人権・男女共同参画課		
			3	習 機 会 の 充 実  男 女 共 同 参 画 の 実 現 に 向 け た 教 育 ・ 学	5	家庭や地域社会 における教育の 充実	8	家庭教育支援団体を活用した講座数	17回	26回	28回	93%	小学校の就学児童保護者講座の大半を家庭教育支援団体指導者が講師を務めており、好評を博しています。ただし、実際に指導できる人数が限られており、県と連携して指導者を養成する必要があります。	家庭教育支援団体の活発な働きにより、講座を求める声も広がってきました。さらに、多くの講座に対応できるように、指導者の養成について栃木県と連携して行っています。	生涯学習課
							9	家庭教育関係講座・講演会実施回数	215回	189回	227回	83%	少子化、女性の社会進出及び共働き家庭の増加が進む中で、家庭教育関連の講座や講演会に参加する保護者が少なくなってきました。	今後も身近な幼稚園や保育園、小中学校での講座開催に取り組んでいきます。また、園や学校の行事に合わせて講座を開催するなどの協力を働きかけていきます。	生涯学習課
					6	学校・幼稚園・保育園等における教育の充実	10	人権教育に関する研修会への教職員新規参加者の割合	76.2%	71.0%	100%	71%	人権教育への理解を広めるために、新規参加者を呼びかけていますが、小規模校においては、教職員の人数が限られているため、新規参加者が見込めない状況です。	子どもの学びを保障する視点から授業づくりを行う研修会を実施し、比較的若い教員の参加を促進します。	学校教育課

4	生涯を通じた心身の健康な生活の実現	7	ライフステージに合わせた健康づくりへの支援	11	妊産婦健康診査受診率	98.5%	99.1%	100%	99%	平成30年度からの「子育て世代包括支援センター」機能開始に向けて、関連事業である妊婦への母子手帳交付時面接の実施、産後2週間健康診査(産後うつ健診含)の導入のための調整を平成29年度に県や県内医療機関等と行いました。母子手帳交付時面接等の機会を把握した、支援を要する妊婦への早期対応が重要です。	産後うつ(抑うつ状態をはじめとする産後の精神的障害)の予防や新生児への虐待防止を図る観点から、関係機関や関係課との連携を強化することで、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を整備し、各種健診の受診勧奨と、その結果に基づく適切な支援を行います。	健康課
				12	プレママ教室の男性参加の割合	82.9%	86.8%	90%	96%	市内の妊婦数も年々減少傾向にある中、出産・育児を控えた夫婦の参加者数を維持するため、H28年度から参加者から希望のある沐浴体験を毎回取り入れて、魅力ある教室の運営を目指しており、夫婦での参加が増えています。	夫婦で参加しやすい教室の設定とするため、日曜日開催を継続します。	健康課
				13	杉並木大学校の受講者数	87人	85人	120人	71%	杉並木大学校は、6講座ある選択講座いずれかへの入学を基本としており、各講座の定員を10名としています。10名×6講座×2ケ年=120人が最大ですが、定員に満たないのが現状です。さらに、一度卒業した方が再入学するというケースも多く、今後、新規の受講生を増やすことが課題です。	広報紙及びホームページへの掲載や、関係各所に募集ポスターの掲示を依頼して周知します。また、在校生を通じてのPRや、杉大まつり・卒業作品展などを通して周知を図ります。	中央公民館
				14	乳がん検診受診率(30歳～39歳)	42.4%	36.8%	60%※1	61%	平成29年より、子宮がん検診無料クーポンの対象年齢が縮小し、その影響で同時受診を行っていた乳がん検診の受診率が落ち込んだと考えられます。がん検診の有効性や継続的受診の必要性の普及が必要です。	がん検診受診の必要性や、がん予防のための生活習慣を、健康教室や広報で周知します。また、30歳、35歳の対象者に対し、はがきや通知で直接受診勧奨を行います。併せて、乳がん早期発見・早期治療に向けたセルフチェックシートの配布を平成30年度より行います。	健康課
				15	子宮がん検診受診率(20歳～39歳)	29.3%	29.3%	60%※1	49%	平成29年より、子宮がん検診無料クーポンの対象年齢が縮小したため、受診率が低下したと考えられます。若年層に対し、がん検診の有効性や継続的受診の必要性の普及が必要です。	がん検診受診の必要性や、がん予防のための生活習慣を、健康教室や広報で周知します。また、20歳代と30歳、35歳の対象者に対し、はがきや通知で直接受診勧奨を行います。無料クーポン対象者への受診勧奨を継続実施します。	健康課

II 環境をつくろう		8	援助を必要とする人への支援	16	在宅介護オアシス支援施設利用者数(延べ)	25,116人	24,447人	31,000人	79%	・16施設で事業が展開され、高齢者や障がい者等の集いの場として、孤独感の解消や生きがい増進を図ることができました。 ・平成27年度に1施設が閉鎖、平成28年度に開設された2施設の利用者数が伸びないこと、利用者が要介護となりデイサービスに行くようになるなどにより、利用者数が減少傾向にあります。利用者増に向けて、さらに事業の周知を図る必要があります。	各施設で、引き続き利用者の要望を取り入れた活動を提供します。また、在宅介護オアシス支援事業者連絡協議会が開催する、利用者の作品展覧会や芸能発表会等をバックアップし、事業の周知と新規利用者の増を図ります。	高齢福祉課
				17	総合相談受付件数	8,633件	9,741件	9,500件	103%	相談件数は平成26年度から増加傾向にあります。 地域包括支援センターが平成27年度から市内6か所となり、住民の身近な場所に設置されたことや高齢者の相談窓口としての認知度が上がってきたことによると考えます。	引き続き、高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターの周知を図ります。 また、相談者からの相談に適切に対応できるよう、研修や意見交換等の場を設け、担当3職種のスキルアップを図ります。	高齢福祉課
		9	防災・防犯活動への参画促進	18	自主防災組織結成自治会数	216自治会	221自治会	224自治会	99%	未結成3自治会のうち、2自治会は規模が小さく、構成員も高齢者が多く、活動できる人員の確保が難しいため結成に至っていません。1自治会は市営住宅移転に伴い結成を見送っています。	自主防災組織の必要性について周知や研修会を開催し結成を促す他、周辺の自治会との連携も視野に入れた対応を図っていきます。	地域振興課
		10	子育て・介護サービスの充実	19	保育所の待機児童数	0人	0人	0人	100%	4月初日での待機児童数は0人で目標値及び現状値を維持しているが、0歳児からの預け入れの要望が高く、年度途中で待機児童が見込まれる状況です。	幼稚園の認定こども園への移行等により保育認定の受入枠の拡大を図ります。	子育て支援課
				20	ファミリー・サポート・センター協力会員数	176人	197人	210人	94%	協力会員数は微増。利用状況は、前年度に比べ学童保育や習い事への送迎が大きく減少、一時的な預かりが2年連続100件超で増加しました。病児・緊急預かりも増加しました。支援が必要な世帯に各種サービスについて、さらに周知を図っていきます。	会員数の少ない地域での広報活動及び講習会の開催により、協力会員数の増加を図ります。	子育て支援課
			11	働きやすい職場環境の整備の促進	21	男女共同参画推進事業者等の表彰数(累計)	12事業所	22事業所	24事業所	92%	平成29年度は、3件の事業者を表彰することができました。毎年、2件の表彰を目標としているので、順調に進んでいます。	男女が共に働きやすい職場環境づくりを推進するため、模範となる事業者数の提示を引き続き行っていきます。

Ⅲ 参画しよう	5	ンス の促進	12	地域活動への参画促進	22	NPO法人数	39法人	43法人	45法人	96%	平成28年度比増減はありませんが、未活動の法人もあり書類提出等の義務を果たせていない法人もあります。そのため、NPO法人の設立については推進するだけでなく法人としての義務をきちんと説明する等、設立について慎重に進める必要があります。	市民活動団体の活動拠点となる日光市民活動支援センターを中心に設立や運営支援を図ります。	地域振興課
					23	シルバー人材センター就業者数(延べ)	63,131人	63,938人	68,400人	93%	・高齢者の就業に有用な技能講習を行うなど、就業機会の確保を図り、高齢者の社会参加、生きがいづくりを図っています。 ・シルバー派遣事業による就業が増えましたが、受託事業が減少となり、全体として延べ就業者数が減少しました。新たな就業の場の確保を進める必要があります。	介護施設へのシルバー派遣事業など、就業機会拡大を強化します。また、就業への導入方法として体験就業を取り入れるとともに、引き続き技能習得のための講習を行うなど、就業機会の確保を図ります。	高齢福祉課 シルバー人材センター
					24	環境学習センター来訪者数	663人	737人	1,000人	74%	見学者数について、H29年度は737人とほぼ横ばいとなってきています。施設の展示物や内容に変化がないため、リピーターを獲得できていません。	クリーンセンター内の「環境学習センター」を、情報発信・参加交流・展示学習機能を持った環境学習の拠点として位置づけ、自然解説員によるパネル解説を継続し、環境学習の機会を増大させます。	環境課
	6	政策・方針・意思決定の場への男女共同参画	13	働く場における女性の活躍促進	25	家族経営協定の締結数	127戸	131戸	131戸	100%	目標は達成していますが、締結数の伸びは少なくなっています。	各種農業団体の会議の機会などを利用し、引き続き家族経営協定の制度について普及推進していきます	農林課
					26	女性の認定農業者数	13人	15人	20人	75%	高齢化や後継者不足等の理由で、認定期限を迎える際に更新を行わず、認定者数に影響を及ぼす場合があります。	総合的な担い手育成・確保対策を実施していきます。また国の要件も緩和されたため各種会議等で、制度について普及推進を図ります。	農林課
			14	政策・方針決定の場への女性の参画推進	27	各種審議会・委員会への女性登用率	36.4%	36.0%	40.0%	90%	女性登用率は、36.0%と平成28年度から同率となりました。また、女性委員のいない審議会等も、3審議会等で28年度と同数です。 目標値である40%に向け、平成29年4月1日付で改正された日光市各種審議会・委員会等への女性委員登用促進基準の周知を図っていきます。	平成29年4月1日付で改正された日光市各種審議会・委員会等への女性委員登用促進基準を掲示板等で周知することにより、引き続き、女性登用率40%、女性委員のいない審議会等をなくすよう努めていきます。	人権・男女共同参画課
28	女性委員のいない審議会・委員会等の数を0にする	2審議会			3審議会	0審議会	-33%			人権・男女共同参画課			

		の促進	15	人材育成の支援	29	男女共同参画推進に関する県等の研修修了者数(累計)	31人	39人	49人	80%	栃木県で実施する「とちぎウーマン応援塾」、「男女共同参画地域活動推進講座」、「女性教育推進講座」等の各種研修について女性団体等に対して啓発を行いました。平成29年度の受講者がいなかったため、平成28年度と同数となりました。	県の研修修了者が、市の審議会等に積極的に参加してもらうなどの利点があることから、引き続き、県等の研修に推薦し、受講してもらうように、周知していきます。	人権・男女共同参画課
IV 推進	7	国際的な理解の取り組みとの協	16	国際的な取り組みの情報収集・提供	30	世界の女性を取り巻く状況の情報提供	9件	12件	12件	100%	市のホームページや広報紙、セミナー、会議の際にジェンダー・ギャップ指数等の記事を掲載、配布し、情報提供を行いました。その結果、目標値である年間12件を達成することができました。	引き続き、世界の女性を取り巻く情報提供をするなど、男女共同参画の意識啓発を行っていきます。	人権・男女共同参画課
			17	国際交流・支援の推進	31	日光市内における外国人と交流したいと考える日本人の割合(市民アンケート)	57.3%	59.2%	65%	91%	外国人への理解や異文化を学びたいなどの理由で、外国人との交流をしたい方が多いが、実際に交流を図られていない方が多い現状だと思われま。	国際理解や異文化交流を図る機会の提供を図るため、日光市国際交流協会と連携を図り、各種事業を展開していきます。	観光交流課
	18	市の推進体制の充実	32	男性職員の配偶者出産休暇取得率		男性職員の配偶者出産休暇取得率	61.3%	87.5%	100%	88%	H26 61.3%、H27 57.1%、H28 66.7%、H29 87.5%と取得率は増加傾向にはあるが、依然として年度ごとに波があるため、目標値の達成に向け、取り組みが必要です。	・父親となる男性職員が家族の中での役割を認識できるよう、育児休業等を取得した経験のある男性職員の声や体験談を交え、取得できる休暇などを個別に説明し、制度の周知徹底を図ります。 ・男性職員が育児休業を取得しやすい環境を整えるため、職員の正しい制度理解が進むよう周知徹底を図ります。 ・業務の削減や効率化を進め、管理職を中心として男性職員が育児休業や介護休暇等を取得しやすいような職場の雰囲気づくりを進めます。 ・管理職と係員の間でワークライフバランスに関する意識差があることから管理職の意識改革が進むような取組を検討します。	人事課
			33	男性職員の育児参加休暇取得率		男性職員の育児参加休暇取得率	32.3%	12.5%	80%	16%	H26 32.3%、H27 52.4%、H28 23.8%、H29 12.5%と依然として取得率に波があるため、目標値の達成に向け、取り組みが必要です。	同上	人事課

8	34	年次有給休暇取得日数(市職員の平均取得日数)	11.1日	12.5日	13.0日	96%	順調に推移しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的、効率的に業務が執行できるよう業務の必要性や実施方法等を再点検し、業務の削減や仕事の共有化、会議開催方法の見直しなどを実施します。</li> <li>・全職員がワークライフバランスの必要性を認識できるよう働き方に対する意識調査やタイムマネジメント、キャリア形成に関する研修などを実施します。</li> <li>・事務の共有化やカバー体制の確保など、誰もが年次休暇を取得しやすいような職場環境を整備します。</li> <li>・週休日や夏季休暇や年次休暇と組み合わせた連続休暇の取得を促進します。</li> </ul>	人事課				
			19	市民・地域・行政との連携	35	自治会・NPO法人・ボランティアに対する男女共同参画の啓発回数	—	3件	3件	100%	自治会連合会総会時等に、男女共同参画の啓発広報紙等を配布しました。また、男女共同参画社会づくりフォーラムin日光に、自治会連合会長から全自治会長に、参加案内文を送付し、男女共同参画の啓発活動を行っています。	固定的役割分担意識を改善するため、引き続き、自治会等に啓発活動を行っていきます。	人権・男女共同参画課 地域振興課
			20	国や県・他自治体・関係機関との連携	-	(No29の再掲)男女共同参画推進に関する県等の研修修了者数(累計)	31人	39人	49人	80%	栃木県で実施する「とちぎウーマン応援塾」、「男女共同参画地域活動推進講座」、「女性教育推進講座」等の各種研修について女性団体等に対して啓発を行いました。平成29年度の受講者がいなかったため、平成28年度と同数となりました。	県の研修修了者が、市の審議会等に積極的に参加されています。引き続き、県等の研修に推薦し、受講してもらいように、周知していきます。	人権・男女共同参画課

※1 目標値を平成35年の数値とします。

(2) 「日光市働く女性の活躍推進プラン」平成29年度進捗状況

施策	施策内容	目標設定指標		基準値 (H27) A	調査年度 (H29)実数 値 B	目標値 (H32) C	達成度 (%) B/C	現状と課題 (H29)	H32年度目標値に向けての取組内容	担当課
1	女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置  (1) 中小企業における一般事業主行動計画の策定の支援等  (2) 希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置  (3) 情報の提供及び啓発活動	1	一般事業主行動計画の策定中小企業数(累計)	0社	3社	15社	20%	平成29年度時点で、計画を策定した企業は累計3社となりましたが、目標値の達成には至っていません。	市内中小企業等における女性活躍のさらなる推進に向け、広報紙や市ホームページに掲載するほか、商工会議所等の関係機関と連携し、周知・啓発に取り組んでいきます。	商工課
		2	男女共同参画推進事業者等の表彰数(累計)	15社	22社	30社	73%	平成29年度時点で、累計22件の事業者を表彰することができました。毎年、3件の表彰を目標としているので、順調に進んでいます。	男女が共に働きやすい職場環境づくりを推進するため、模範となる事業者数の提示を引き続き行っていきます。	人権・男女共同参画課
		3	民間企業の女性管理職の割合※	10.3%	市民アンケート調査未実施	20.0%	-	平成26年度に行った日光市事業所対象調査では、管理職における女性の登用率は、国の管理的職業従事者に占める女性の割合12.5%と比べ、低い水準となっています。	女性のキャリアアップのための研修や、女性の職業生活における情報の提供等を通して、女性の登用促進のための支援を行っていきます。	人権・男女共同参画課
		4	ワークライフバランスの認知度※	24.6%	市民アンケート調査未実施	55.0%	-	平成26年度に実施したアンケート調査において、男女共同参画やワークライフバランスの支援において行政に期待することについてみると、「社会全体の理解促進、啓発」を求める割合は「公的施設の整備」に続いて高い割合を示しています。	ワークライフバランスセミナーの開催や、啓発パンフレットの作成・配布を通して、ワークライフバランスに関する意識啓発を行っていきます。	人権・男女共同参画課
2	職業生活と家庭生活との両立を図るために  (1) 男性の意識と職場風土の改革  (2) 職業生活と家庭生活の両立のための環境整備  (3) ハラスメントのない職場の実現	5	男性の育児休業取得率※	4.8%	市民アンケート調査未実施	8%	-	平成26年度に実施したアンケート調査では、男性は「利用したいが利用できそうにないと思う」の割合が高く、その理由については、「職場に休める雰囲気がないから」、「経済的に生活が成り立たないから」との割合が高いです。	ワークライフバランスセミナーの開催や、啓発パンフレットの作成・配布、広報媒体による啓発を通して、制度の周知啓発を行っていきます。	人権・男女共同参画課
		6	法定を上回る育児休業制度整備率※	12.1%	市民アンケート調査未実施	20%	-	平成26年度に実施したアンケート調査では、法定を上回る育児休業制度を整備している事業者の割合は12.1%と低い水準にあります。	法定されていない「特別な休暇制度」に関する好事例について、様々な広報媒体による啓発に努めます。	人権・男女共同参画課
		7	セクシュアル・ハラスメントの認知度※	79.1%	市民アンケート調査未実施	100%	-	平成26年度に実施したアンケート調査では、「ことがら」や「ことば」の認知度について、「セクシュアル・ハラスメント」という言葉を見たり聞いたりした割合が全回答中最も高い割合を示しています。	「日光市女性活躍推進ガイドブック」の作成や、様々な広報媒体による啓発を通して、意識啓発に努めます。	人権・男女共同参画課

目標設定指標中※について、基準値は、平成26年度日光市男女共同参画に関するアンケートの数値とし、目標値は、平成31年度実施予定の日光市男女共同参画に関するアンケートにより把握します。

## 2 主な施策

平成29年度は、下記の施策（主なもの）を行いました。

年度	年月	施策	備考
平成29年度	平成29年	男女共同参画セミナーの開催(5地域及び市内3高等学校)	引き続き、地域、学校のニーズにそったテーマで実施
		日光市「女性の活躍」応援プロジェクトの実施	プロジェクトⅠ：女性活躍・人材確保セミナー、Ⅱ：ワークライフバランスセミナー、Ⅲ：キャリア・マネジメント講座、Ⅳ：女性団体活動支援、Ⅴ：男女共同参画推進事業者表彰、Ⅵ：男女共同参画セミナー高校生編、Ⅶ：日光市「女性の活躍」応援プロジェクト事業報告会
		啓発広報紙「はーとふる日光」の発行(年2回)	
		男女共同参画推進事業者表彰の実施	女性活躍推進に向けて、女性の活躍に関する優れた取組を表彰の対象として追加し実施
		男性の育児休暇取得に係る調査	市内中小企業等における男性の育児休業等取得の状況を把握するためのアンケートを実施
		日光市女性の活躍推進ガイドブックの発行	「日光市働く女性の活躍推進プラン」で定められた具体的取組のひとつで、女性の職業生活における活躍への取組の事例や制度などの周知・啓発を行った。
		配偶者暴力相談支援センターの設置	
		女性サポートセンターの運営	
	平成30年 3月	男女共同参画社会づくりフォーラムの開催	女性起業応援ブースを設置、日光市「女性の活躍」応援プロジェクト事業報告会での高校生発表など幅広い年代への啓発を実施
		第3期日光市農業・農村男女共同参画プランの策定	「一人ひとりが輝くパートナーシップ」を目指す姿として、農業・農村における男女共同参画の基本指針を策定

### 3 まとめ

「男女共同参画プラン日光（第2期計画）」は、条例に規定する男女共同参画の推進に関する7つの基本理念に基づき、88事業の取り組みを推進することとしています。また、分野別計画としての「日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）」では、4つの基本目標に基づき、22の施策を推進することとしています。この2つの計画の中で、成果指標に係る35項目の数値目標が設定されています。

さらに、平成27年9月に公布された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条第2項に基づき、平成28年度に「日光市働く女性の活躍推進プラン」が策定されました。このプランは、3つの基本原則に基づき20項目の取組内容を推進することとしています。その中で、7項目の目標設定指標が設定されています。

目標値に対する達成度を評価しました成果指標につきましては、アンケート未実施9項目を除く全33項目中、目標を達成している項目は、5項目で、各担当課が掲げた平成32年度目標に対する取組内容を着実に実行することにより、達成度を上げていく必要があります。

平成29年度成果指標の達成率表

区分		男女共同参画プラン日光（第2期計画） 日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）	日光市働く女性の活躍推進プラン
総項目		35項目	7項目
アンケート未実施項目		4項目	5項目
今回報告項目		31項目	2項目
達成率	目標値達成率 100%以上	5項目	
	目標値達成率 80%以上 100%未満	16項目	
	目標値達成率 50%以上 80%未満	6項目	1項目
	目標値達成率 50%未満	4項目	1項目